



仁木 義人 議員

娘二人が中学で吹奏楽部
今年は大会できるといいな

問

これからの移住定住対策の取り組みは

町長

各種移住事業に取り組む

移住定住対策の現状と
これからの取り組み

問 本町も他地域と同様に、人口減少、少子高齢化が進み、今後のまちづくりにおいて多岐にわたる弊害をもたらすことが考えられるが、移住定住の現状とこれからの取り組みの内容は。

答 空き家バンクによる住宅の情報提供や空き家活用定住対策補助金の交付を行ってきた。

これからの取り組みについては、来年度から要綱を見直し、「店舗出店等支援事業補助金」では、町外から移住し出店する事業者に

対し移住支援金を加算して交付することとしている。また地域創生事業として、東京圏から移住して就業した場合に「移住支援UIJターン新規就業支援事業」に取り組むこととしている。

地域おこし協力隊

問 移住コンシェルジュとして採用予定の地域おこし協力隊の活動内容は。

答 移住定住対策に従事してもらうこととし、主な任務としては移住希望者の相談支援、SNSなどを活用した情報発信、お試し住宅や二地域居住の企画、移住体験ツアーや移住者と町民をつなぐ交流会の企画運営などとしている。また、地域住民とも積極的に交流し、自治会活動などを通じて地域の活性化にも取り組んでもらう。

移住促進のPR方法

問 広告媒体を利用した町のPR方法は。

答 一般社団法人「移住交流推進機構JOIN」や一般社団法人「北海道移住交流促進協議会」のサイトの利用を予定している。また、これらが主催する全国の加入自治体の多くが一堂に会する「移住・交流、地域おこしフェア」や「北海道暮らしフェア」に出店しPRを図りたい。

移住希望者の住宅

問 移住希望者への住宅環境整備の考えは。

答 移住定住促進は、住宅や環境整備など実効性のある施策も重要な要素であり、本町においても町営住宅の整備のほか、定住促進住宅の整備を行ってきた。公的住宅の整備にあたっては、入居制限があることや、単身者から高齢者までの家族構成に応じた間取り、構造、家賃や転居時期な

どの要望に公的借家としてどう対応すべきか検討する必要があると感じている。

そこで今年度、今後の町営住宅整備のほか、移住希望者への住宅環境整備の方策、民間賃貸住宅や空き家対策などを含めた、全町的な住宅政策のあり方や、今後の具体的な事業の実施方法を定める計画策定に取り組みたいと考えている。



地域おこし協力隊

人口減少や高齢化の進行が著しい地方において、地域外の人材を受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を図ることを目的とした制度